

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 雄一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	63,079	65,739	128,667
経常利益	(百万円)	2,878	4,167	5,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,589	2,500	3,089
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,573	2,384	5,589
純資産額	(百万円)	68,599	72,947	71,260
総資産額	(百万円)	93,391	99,379	100,565
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.19	88.43	109.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.5	71.4	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,096	2,328	9,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,253	1,991	2,356
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	847	815	1,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,568	12,706	13,181

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.33	40.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月～9月）における日本経済は、中国経済の減速等海外景気の下振れが懸念されるものの、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は657億3千9百万円、前年同期比4.2%の増収、営業利益は39億7千8百万円、前年同期比49.3%の増益となりました。また、経常利益は41億6千7百万円、前年同期比44.8%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億円、前年同期比57.4%の増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、ローカルタイムセールスにおいて、期を通じてゴールデン帯のミニ番組、深夜番組の営業企画セールスに苦戦し、また前年度の「2014 F I F A ワールドカップ ブラジル大会」の反動もあり、245億4千2百万円、前年同期比5.8%の減収となりました。スポット収入は、販促企画によるシェアアップ、高シェア広告主の大型出稿、新規広告主の開拓などにより、143億5千3百万円、前年同期比0.8%の増収となりました。タイム・スポットトータル収入は388億9千5百万円、前年同期比3.5%の減収となりました。BS等収入は、16億9千5百万円、前年同期比23.0%の増収でした。

番組販売収入は、4月スタート新番組「ソレダメ！～あなたの常識は非常識！？～」 「YOUは何しに日本へ？」 「金曜8時のドラマ」など、ゴールデン帯の番組が好調を維持するとともに、「昼めし旅～あなたのご飯見てください！～」 「ポンコツ&さまぁ～ず」などゴールデン帯以外の番組も売上を伸ばし、19億8千2百万円、前年同期比2.1%の増収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、人気シリーズである「孤独のグルメ」「ゴッドタン」などのDVD販売と配信事業が好調に推移しました。また、アジアを中心に「まさるは君が行く！ポチたまペットの旅」「YOUは何しに日本へ？」などバラエティ番組の販売も引き続き好調に推移しました。映画事業では、「超高速！参勤交代」「アウトレージ ビヨンド」など大型作品のDVD販売と配信事業が好調でした。アニメ事業では、国内における「妖怪ウォッチ」の商品化などが好調に推移し、海外においては中国をはじめとしたライセンス収入が「NARUTO」を中心に好調に推移しました。また、昨年12月公開の「映画 妖怪ウォッチ」などが好成績をおさめ売上を伸ばしました。ソフトライツ収入全体では、91億8千3百万円、前年同期比74.0%の増収となりました。

イベント収入は、「サイバーエージェントレディスゴルフトーナメント」「ミュージカル テニスの王子様 3rdシーズン」などがありましたが、前年度は「スターズ・オン・アイス2014」があったこともあり、イベント収入全体では1億6百万円、前年同期比92.7%の減収となりました。

一方費用面では、営業費用全体で494億7千5百万円、前年同期比0.2%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は518億8千2百万円、前年同期比3.1%の増収、営業利益は24億7百万円、前年同期比154.1%の増益となりました。

(放送周辺事業)

C S放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T - X」の加入者数の横ばいが続きました。広告関連の売上は伸ばしたものの、(株)エー・ティー・エックスの売上高は26億1千8百万円、前年同期比2.7%の減収となりました。

一方、音楽出版関連は、印税収入が堅調に推移しました。「妖怪ウォッチ」関連楽曲に加え、「ウルトラマン列伝」「牙狼」など二次使用による売上も好調に推移し、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は15億1千万円、前年同期比4.7%の増収となりました。

また、通信販売関連は、平日午前の「なないろ日和!」のほか、深夜早朝のインフォーマーシャル枠でも家電製品などを中心に好調が続きました。これにより、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は42億6千5百万円、前年同期比9.5%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は168億4千8百万円、前年同期比3.4%の増収、営業利益は12億2千1百万円、前年同期比14.0%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月から始まった「日経モーニングプラス」や「にっぽん真発見」がレギュラー番組セールスの底上げに大きく貢献しました。スポットセールスも引き続き好調だったほか、「ファンケルクラシックゴルフ」「ヨネックスレディス2015」「ゴルフ5レディス プロゴルフトーナメント」などのゴルフ特番や開局15周年特番「日本を動かした5人のキーパーソン」などのセールスも順調にすすみ、放送収入全体で良好に推移しました。

一方、費用面では、番組の充実を図るために「日経モーニングプラス」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は75億3千8百万円、前年同期比9.8%の増収、営業利益は7億円、前年同期比45.1%の減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、4月より開始している動画配信サービス「ネットもテレ東キャンペーン」のほか、動画サービスの拡充に積極的に取り組みました。キャラクター関連では、「スヌーピー」生誕65周年を迎え、国内外におけるデジタルコンテンツ展開および公式ECサイト「おかいものスヌーピー」でのオリジナル商品の売上が好調でした。また、原作「カナヘイ」による新規キャラクターのライセンス売上が予想を上回る結果となりました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は19億2千8百万円、前年同期比9.7%の増収、営業利益は1億4千5百万円、前年同期比12.6%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は623億8千9百万円、前連結会計年度に比して1億4千6百万円の減となっております。これは主に、金銭の信託が4億7千4百万円の増、制作勘定が4億5千9百万円の増となったものの、現金及び預金が5億3千4百万円の減、受取手形及び売掛金が5億2千2百万円の減となったことによるものです。

固定資産は369億8千9百万円、前連結会計年度に比して10億3千9百万円の減となっております。これは主に、有形固定資産が7億1千3百万円の減、投資有価証券が3億1千1百万円の減となったことによるものです。

(負債)

流動負債は206億6百万円、前連結会計年度に比して26億6千7百万円の減となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が4億7千3百万円の減、未払費用が3億7千9百万円の減、その他が18億7千9百万円の減となったことによるものです。

固定負債は58億2千5百万円、前連結会計年度に比して2億5百万円の減となっております。これは主に、その他が2億8千3百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は729億4千7百万円、前連結会計年度に比して16億8千7百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億3千5百万円の減となったものの、利益剰余金が18億6千4百万円の増となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、127億6百万円、前年同期比48.3%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は23億2千8百万円、前年同期比24.8%の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億1千7百万円の収入増加となったものの、たな卸資産の増減額が14億9千4百万円の支出増加となったこと、法人税等の支払額が8億1千2百万円の支出増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億9千1百万円、前年同期比58.8%の増加となりました。

これは主に、金銭の信託の取得による支出が5億円増加となったこと、有形固定資産の取得による支出が1億9千1百万円増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億1千5百万円、前年同期比3.7%の減少となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出が1千3百万円減少となったこと、非支配株主への配当金の支払額が1千3百万円減少となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.50
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.48
吉田嘉明	千葉県浦安市	690	2.40
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.36
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	548	1.90
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.80
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	1.80
計	-	15,861	55.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,226,400	282,264	
単元未満株式	普通株式 52,400		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,264	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	500,700		500,700	1.74
計		500,700		500,700	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,950	25,416
受取手形及び売掛金	24,276	23,754
金銭の信託	-	474
制作勘定	10,353	10,813
商品	51	65
貯蔵品	15	16
未収還付法人税等	311	118
その他	1,587	1,743
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	62,536	62,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,795	6,432
その他(純額)	11,471	11,121
有形固定資産合計	18,267	17,554
無形固定資産		
その他	1,085	1,167
無形固定資産合計	1,085	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	13,981	13,670
その他	4,740	4,639
貸倒引当金	45	41
投資その他の資産合計	18,676	18,267
固定資産合計	38,029	36,989
資産合計	100,565	99,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,011	3,537
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	10,472	10,093
賞与引当金	1,549	1,453
未払法人税等	674	834
その他	5,466	3,586
流動負債合計	23,273	20,606
固定負債		
役員退職慰労引当金	46	11
退職給付に係る負債	3,756	3,867
その他	2,229	1,945
固定負債合計	6,031	5,825
負債合計	29,305	26,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	36,038	37,903
自己株式	624	625
株主資本合計	65,752	67,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,298
為替換算調整勘定	16	20
その他の包括利益累計額合計	3,550	3,318
非支配株主持分	1,957	2,013
純資産合計	71,260	72,947
負債純資産合計	100,565	99,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	63,079	65,739
売上原価	44,203	45,147
売上総利益	18,875	20,592
販売費及び一般管理費		
人件費	3,439	3,558
賞与引当金繰入額	468	557
退職給付費用	179	174
役員退職慰労引当金繰入額	4	11
代理店手数料	8,745	8,991
貸倒引当金繰入額	-	1
賃借料	657	652
減価償却費	231	326
その他	2,485	2,340
販売費及び一般管理費合計	16,212	16,613
営業利益	2,663	3,978
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	144	136
為替差益	4	-
持分法による投資利益	12	24
受取賃貸料	41	41
その他	19	21
営業外収益合計	233	235
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	-	0
投資事業組合運用損	4	8
金銭の信託運用損	-	25
その他	0	0
営業外費用合計	18	46
経常利益	2,878	4,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	32	-
受取補償金	-	105
その他	0	-
特別利益合計	33	105
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	117	-
投資有価証券評価損	101	1
ゴルフ会員権評価損	7	1
その他	32	0
特別損失合計	261	5
税金等調整前四半期純利益	2,650	4,267
法人税、住民税及び事業税	556	1,574
法人税等調整額	380	75
法人税等合計	936	1,649
四半期純利益	1,713	2,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589	2,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,713	2,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	237
為替換算調整勘定	7	3
退職給付に係る調整額	28	-
その他の包括利益合計	860	233
四半期包括利益	2,573	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,450	2,268
非支配株主に係る四半期包括利益	123	115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,650	4,267
減価償却費	1,190	1,411
賞与引当金の増減額(は減少)	276	95
役員賞与引当金の増減額(は減少)	71	78
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	155	147
支払利息	12	11
投資事業組合運用損益(は益)	4	8
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	117	-
投資有価証券評価損益(は益)	101	1
持分法による投資損益(は益)	12	24
売上債権の増減額(は増加)	240	522
たな卸資産の増減額(は増加)	1,019	474
仕入債務の増減額(は減少)	228	473
未払費用の増減額(は減少)	944	379
前受金の増減額(は減少)	147	345
長期未払金の増減額(は減少)	183	59
その他	213	676
小計	3,495	3,545
利息及び配当金の受取額	155	146
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	540	1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096	2,328

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,720	12,720
定期預金の払戻による収入	12,720	12,779
金銭の信託の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	1,063	1,254
無形固定資産の取得による支出	152	268
投資有価証券の取得による支出	55	25
投資有価証券の売却による収入	8	-
関係会社株式の売却による収入	9	-
貸付金の回収による収入	4	3
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	133	119
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	640	635
非支配株主への配当金の支払額	73	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	847	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	992	475
現金及び現金同等物の期首残高	7,576	13,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,568	12,706

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	21,278百万円	25,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,710百万円	12,710百万円
現金及び現金同等物	8,568百万円	12,706百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,062	9,132	6,656	1,227	63,079		63,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,277	7,165	212	531	12,186	12,186	
計	50,340	16,298	6,868	1,758	75,265	12,186	63,079
セグメント利益	947	1,071	1,275	129	3,423	759	2,663

(注)1. セグメント利益の調整額 759百万円には、セグメント間取引等消去49百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 17百万円及び全社費用 791百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放 送事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,499	9,637	7,318	1,283	65,739		65,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,382	7,211	220	645	12,459	12,459	
計	51,882	16,848	7,538	1,928	78,199	12,459	65,739
セグメント利益	2,407	1,221	700	145	4,474	496	3,978

(注)1. セグメント利益の調整額 496百万円には、セグメント間取引等消去48百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 3百万円及び全社費用 548百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円19銭	88円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,589	2,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,589	2,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,279	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	424 百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。